

しんぶん 赤 旗

ケアマネ5万4000人署名

福祉用具「全額自己負担化」

事業者団体が反対表明

署名を前に記者会見した日本福祉用具供給協会の小野木理事長は27日、都内



協会(加盟350社)

は27日都内で、安倍内閣が検討している要支援1、2と要介護1、

2の人の福祉用具レンタルや住宅改修の「原則自己負担化に反対」

する記者会見をおこな

いました。

電動ベッド、歩行器具レンタル事業者でつくる日本福祉用具供給

小野木孝二理事長が、昨年12月実施した

同協会の「利用している福祉用具の代替手段に関する調査」について報告しました。福祉用具が利用できなくなった場合、用具の種類により十数%から25%がホームヘルパーの介護に代替を依頼すると回答しています。代替した場合、最低限のサービス利用で介護給付費が1370億円増える試算を明らかにしました。

小野木氏は「福祉用具が制限されると家族介護への移行も多くな

り負担が増える。転倒による骨折が増加し、医療費や介護費用がさらに増える可能性がある」と強調。要介護2以下の人への福祉用具貸与や住宅改修について「現行通り介護保険の給付対象とするべきだ」と力説しました。

現行制度の維持を求め、在宅向けケアマネジャーの半数を超える約5万4000人から署名が集まっていると紹介。近く財務省、厚生労働省に提出すると語りました。



「ロボット介護機器開発・導入促進事業」 全国施設に19機種1000台を貸与・実証

日本医療研究開発機構(東京都千代田区、末松誠理事長)は、経済産業省の「ロボット介護機器開発・導入促進事業」の一環として、介護現場で実証事業を行うコミュニケーションロボットの対象機器を5月18日公表。30日には実証事業への応募を検討する介護事業関係者を集め、第1回目の実証施設公募説明会を開催。対象となる機器のデモンストレーションを行った。

実証されたのは、レクリエーションを進行する「Pepper」や高齢者と会話を行う「Sota」など19機種。人型ロボットによるコミュニケーションの可能性に、集まった関係者らは大きな期待を寄せていた。

同事業では、今後、全国の介護施設に19機種1000台を貸し出し、データ収集などの実証が行われる予定だ。(9面に記事)

表 福祉用具を代替する訪問介護サービス費用の試算
(極力効率化し、最低限の時間数で計算)

福祉用具種類	車いす	歩行器	多点つえ	手すり	特殊寝台	合計
A.福祉用具の利用コスト/年	211.8	139.3	14.4	294.2	470.8	1,130.5
B.訪問介護利用費用合計/年	374.7	628.4	114.5	734.1	648.6	2,500.3
C.コスト差/年(B-A)	162.9	489.1	100.1	439.9	177.8	1,369.8



(右から) 小野木理事長、岩元文雄副理事長、本村光節専務

日福協試算

軽度者の福祉用具の利用制限で

介護費用 年1370億

ヘルパー延べ11万人必要 家族の負担増も

福祉用具を使わなければ、家族の介護負担増大にも訪問介護を利用せざるを得なくなり、介護費用を倍増させるという調査に基づく試算結果を、日本福祉用具供給協会(小野木孝二理事長)が発表した。調査した要介護2までの5種類の福祉用具利用制限する、最低限の負担もつて、年間延べ11万人の介護職員が必要になり、介護費用は1370億円の増加が見られることだ。

日本福祉用具供給協会(小野木孝二理事長)は、自己負担によって、福祉用具の活用が制限され、家族の介護負担が増大するなどの課題を指摘。要介護2までの5種類の福祉用具利用制限する、最低限の負担もつて、年間延べ11万人の介護職員が必要になり、介護費用は1370億円の増加が見られることだ。

日本福祉用具供給協会(小野木孝二理事長)は、自己負担によって、福祉用具の活用が制限され、家族の介護負担が増大するなどの課題を指摘。要介護2までの5種類の福祉用具利用制限する、最低限の負担もつて、年間延べ11万人の介護職員が必要になり、介護費用は1370億円の増加が見られることだ。

94億円に対して代替734億円増に、多量に利用14億円増に、介護費用を抑制しているという事実を明らかにした。

調査にあたった数値は、横浜市総務部ハビリティー・サービス課長(試)にあり、代替手段として訪問介護の利用は、車いすは利用12億円、手すりは利用2億円、特殊寝台は利用163億円、歩行器は利用139億円、多点つえは利用14.4億円、手すりは利用294.2億円、特殊寝台は利用470.8億円、合計1,130.5億円。訪問介護の利用は、車いすは利用12億円、手すりは利用2億円、特殊寝台は利用163億円、歩行器は利用139億円、多点つえは利用14.4億円、手すりは利用294.2億円、特殊寝台は利用470.8億円、合計1,130.5億円。訪問介護の利用は、車いすは利用12億円、手すりは利用2億円、特殊寝台は利用163億円、歩行器は利用139億円、多点つえは利用14.4億円、手すりは利用294.2億円、特殊寝台は利用470.8億円、合計1,130.5億円。

説明に立った小野木理事長は、「福祉用具の利用が訪問介護に代替されると、介護人材の不足にさらに拍車がかかることが想定される」として、介護人材の追加需要についても試算を発表した。

5種類の福祉用具を使わずに訪問介護の介護職員を利用することになると、最低限で1370億円の増加が見られることだ。小野木氏は、福祉用具の利用制限の導入が広範な社会問題を引き起こすと強く訴えた。